

平成 18年 3月期

中間決算短信（連結）

平成17年11月11日

上場会社名

株式会社 マルイチ産商

上場取引所 名証第二部

コード番号 8228

本社所在都道府県

(URL <http://www.maruichi.com/>)

長野県

代表者 代表取締役社長 今村 忠如

問合せ先責任者 取締役経理財務担当 宮下 隆

TEL (026) 285 - 4101

中間決算取締役会開催日 平成17年11月11日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	84,753	(5.6)	500	(38.4)	665	(33.3)
16年9月中間期	89,751	(1.4)	812	(188.7)	998	(244.1)
17年3月期	178,354		1,931		2,282	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	338	(15.8)	14	69	-	-
16年9月中間期	402	(-)	17	45	-	-
17年3月期	1,508		65	37	-	-

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 -百万円 16年9月中間期 16百万円 17年3月期 10百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 23,072,287株 16年9月中間期 23,078,722株 17年3月期 23,076,102株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年9月中間期	39,698		14,747		37.1	639	24	
16年9月中間期	43,449		13,113		30.2	568	25	
17年3月期	40,744		14,329		35.2	621	05	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 23,070,786株 16年9月中間期 23,077,701株 17年3月期 23,073,250株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年9月中間期	421		77		1,316		1,574	
16年9月中間期	2,001		146		4,005		2,005	
17年3月期	3,157		23		4,943		2,392	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 なし 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) なし (除外) 1社 持分法(新規) なし (除外) 1社

2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	174,700		1,801		829	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35円85銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の10ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社 13 社、関連会社 2 社及びその他の関係会社 1 社で構成され、水産物、畜産物等の生鮮食料品及び同加工品ならびに一般加工食品の卸売を主な内容とし、一部加工品の製造、その他のサービス等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係る位置付けは次の通りであります。

水産物及び同加工品関連

- 販 売……………主として当社が小売店等へ販売するほか、一部の地域、得意先については、子会社(株)シー・エス・ピー、魚信(株)が販売しております。
- 仕 入……………主として当社が企業集団外部から仕入れるほか、子会社(株)丸一北海屋、(株)山政北海屋は、それぞれ東京、名古屋における仕入機能を果たしており、主として当社に商品を供給しております。
- 製造加工……………水産物製品及び冷凍食品については、子会社(株)マルイチフーズが、惣菜については子会社ファーストデリカ(株)及びサンフレスコ(株)がそれぞれ製造加工を行っており、主として当社が原料供給し、製品を購入しております。

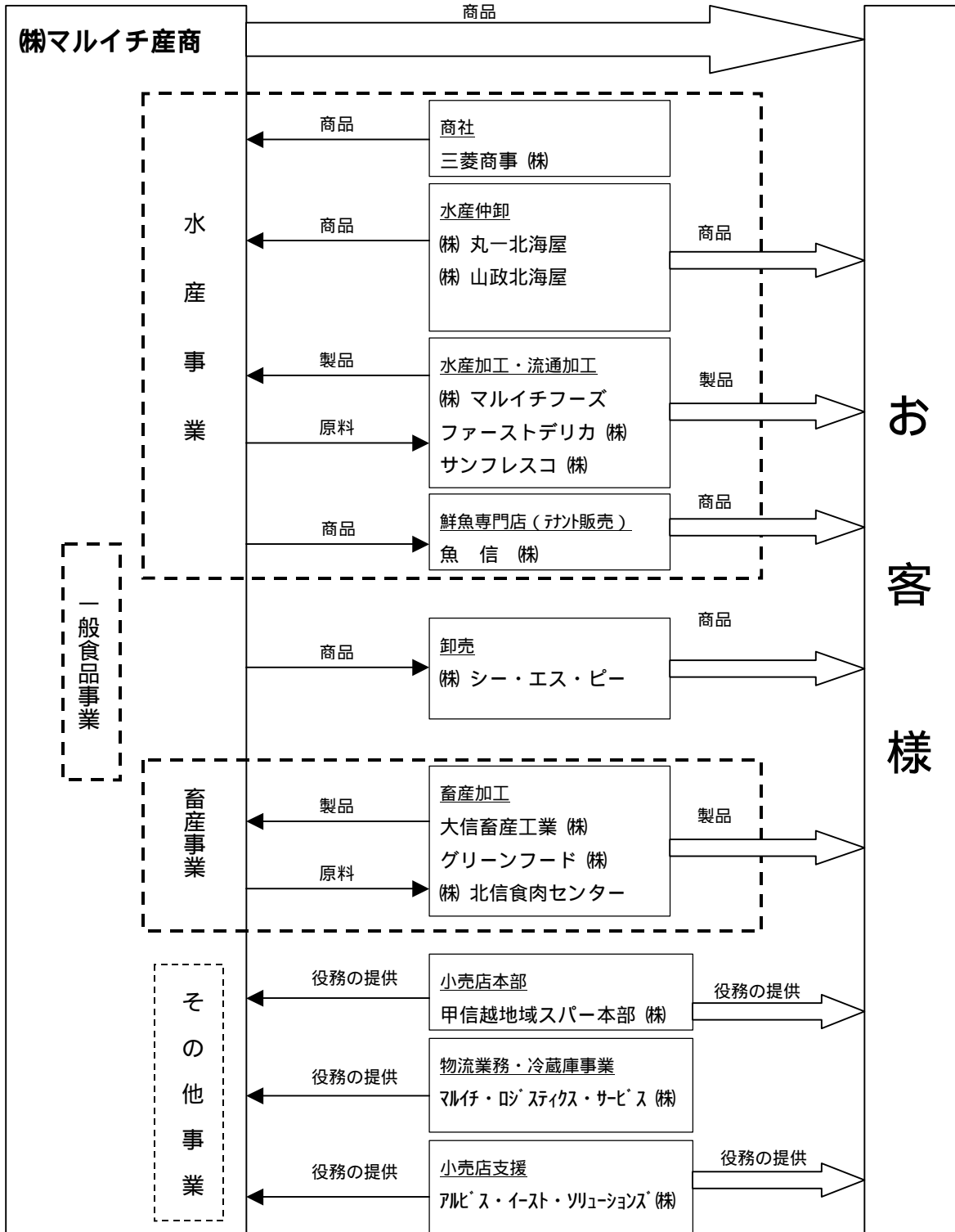
畜産物及び同加工品関連

- 販 売……………主として当社が小売店等へ販売するほか、一部の地域、得意先については、子会社(株)シー・エス・ピーが販売しております。
- 製造加工……………子会社大信畜産工業(株)及び関連会社(株)北信食肉センターが食肉製品の製造加工を行っており、主として当社が原料供給し、製品を購入しております。また、関連会社グリーンフード(株)は家畜用飼料の製造販売を行っております。

その他

子会社アルビス・イースト・ソリューションズ(株)が小売業に対するコンサルティング事業を行っております。子会社マルイチ・ロジスティクス・サービス(株)は物流業務および冷蔵庫事業を行っております。また、子会社甲信越地域スパ―本部(株)は、食料品小売店のボランティアチェーン本部業務を行っております。

以上についての事業の関連概要図は次のとおりであります。(平成 17 年 9 月 30 日現在)



子会社甲信越地域スーパー本部の冷蔵庫事業については、平成 17 年 5 月 1 日をもって、子会社マルイチ・ロジスティクス・サービスに営業譲渡いたしました。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、食品の流通において、お客様にとって価値ある食品とサービスの提供を通じ、「ゆたかな食と生活文化を創造する『総合食品流通産業』をめざす」ことを使命として、事業活動を進めております。そのため、地球環境を守り、安全で良質な食品をお届けすることを基本として、社会全体において効率的な食品流通システムを構築することにより、当社グループの企業価値を高め、株主をはじめ多くのステークホルダーの皆様と共に成長を目指してまいります。

具体的には、当社の強みである水産生鮮流通を基軸に、首都圏、中京圏エリアにおける事業拡大を推進するとともに、主力販売エリアである長野県及びその周辺エリアにおいては、フルライン流通（水産物、日配品、冷凍食品、一般食品、畜産物）と地域密着の強みを活かした小売店支援事業等を推進し、営業基盤の強化を図ってまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する継続的かつ安定的な配当を経営の最重要施策の一つと位置付け、今後も効率的な業務運営により収益基盤を拡充し、業績に見合った成果の配分として配当を実施する方針であります。毎年の配当金につきましては、各年度で必要とする内部留保のレベルにもよりますが、連結当期純利益の20%前後の配当性向を維持するよう努力いたします。なお、内部留保資金につきましては、IT投資、人材育成、拠点設置、新規業務開拓等に活用することにより、事業の拡大、経営基盤の強化につなげてまいります。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引き下げが、株式市場での流動性を高め、個人投資家層をより拡大するための有用な施策のひとつと考え、平成17年8月1日より1単元の株式の数を1,000株から100株に変更いたしました。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、成長収益事業領域である水産流通業界において、生鮮を基軸とした流通トップ事業者となるため、中長期目標（次期中期経営計画期間内 - 平成21年3月期～23年3月期）として、連結売上高2,000億円、連結経常利益率2%を目指しております。当期からスタートする中期経営計画「スパイラルアップ2007」（平成18年3月期～20年3月期）については、集中と選択の観点から、より成長を加速させる『機能別アライアンスによるSCM構築』の実現に向けた基盤整備と仕込みの実行期間と位置付け、当計画の最終年度には、連結売上高1,900億円、連結経常利益22億円、経常利益率1.16%の達成を目指してまいります。

5. 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

小売業界における競争激化、消費者のライフスタイルの変化に伴う購買形態の変化やトレーサビリティ対応など安全・安心への関心の高まり、また、当社グループの成長事業領域である水産流通業界における、市場法改正等の規制緩和や市場外流通の拡大、国内漁獲高の減少や世界的な魚食需要の拡大による日本向け水産物供給量の減少傾向など、これらは、当社グループの中長期の経営戦略推進において、影響を及ぼすものと考えられます。

こうした状況について、当社グループは水産生鮮を基軸とした流通トップ事業者として勝ち残る好機と捉え、その実現に向けて中期経営計画「スパイラルアップ2007」を策定し、以下の戦略を推進いたします。

(1) 全体戦略について

「スパイラルアップ2007」では、顧客及び当社グループ双方のスパイラルアップを目指して、当社グループ内の機能強化（リテールサポート、IT・物流、加工サービスなどの機能）を図るとともに、その機能を補完するため、顧客を基点としたサプライチェーンを構成する産地、メーカー、中間流通業者等との機能別アライアンスを推進し、顧客のあらゆるニーズにタイムリーに応えるソリューション型営業を徹底してまいります。その基盤整備として、全て活動の基本動作である2S（整理・整頓）を再度徹底して行ない、機能ごとのレベルアップとジャストインタイムを目指したカイゼンを進め、アライアンスに備えてまいります。あわせて、顧客基点の業務改善をすすめ、業務の標準化を図り、組織的営業活動を展開しつつ、内部統制を強化いたします。また、成長に向けた仕込みとして「当社独自のリテールサポート機能の形成・強化」、「水産生鮮を基軸としたSCMの構築」に取り組んでまいります。

(2) セグメント別の戦略について

全体戦略に基づき、各事業は次の戦略を遂行いたします。

水産事業セグメント

- 水産生鮮を基軸としたSCMの構築のため、前期設置した産地開発チームが全国の産地（浜）の巡回を開始し、小売店の「儲かる鮮魚売場作り」の観点から、「旬と鮮度」、「おいしさと食べやすさ」をキーワードに、産地政策、物流政策、加工政策などの見直しを進めてまいります。
- 「儲かる鮮魚売場作り」の支援策として、売場の声を活かしたオリジナルの差別化商品の開発を進めてまいります。そのため、産地、メーカー、加工業者等とのアライアンスを強化してまいります。

一般食品事業セグメント

- 当社グループの強みであるフルライン流通と地域卸としての顧客密着型営業を活かし、メーカーとタイアップした店頭基点による生鮮品とのクロスマーチャングの企画提案など、小売店支援機能を強化してまいります。
- 顧客の求めるローコストオペレーションに対応するため、物流機能を中心に見直しを徹底し、競争力のあるコスト体系に改善してまいります。

畜産事業セグメント

- 生産から販売まで当社グループ内で一貫して行なう従来の流通システムから、生産、加工、販売、物流の各機能の見直しを進め、環境に適応したSCM戦略への転換を図ってまいります。
- 調理加工品のオリジナル商品開発により、外食等の新規チャネルへの販売拡大に取り組んでまいります。

(3) エリア戦略について

- 首都圏及び中京圏エリアについては、当社の成長基盤エリアと位置付け、水産生鮮の強みを活かして、新規顧客の開拓と既存顧客のシェアアップを目指してまいります。
- 長野県及びその周辺エリアにおいては、当社の主力販売エリアとして、フルライン流通と顧客密着の強みを活かした小売店支援事業等を更に推進し、営業基盤の強化を図ってまいります。

6. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

【コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方】

当社では、企業価値の増大に向けて、経営環境の変化に適切かつ迅速に対応し、経営の意思決定と業務執行を実行して行くために、コーポレートガバナンスの強化を経営の最重要課題の一つとして捉え、積極的に取り組んでいます。

【コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況】

(1) 当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織、その他のコーポレートガバナンス体制

当社取締役会は、取締役11名で構成し、うち社外取締役は1名です。原則月1回開催し、経営の方針、法令で定められた事項や重要経営課題の意思決定を行うとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。また、代表取締役社長の協議機関として、経営会議（役付取締役及び部門長が出席）を毎週開催し、経営上の意思決定、業務の進捗報告及び情報共有化を図っております。また、重要な投融资案件については、投融资委員会を設置し、ここで十分な審議を経たものを経営会議において決裁するようにしております。

当社は監査役制度採用会社であり、監査役については、4名のうち3名が社外監査役であり、取締役会、経営会議、その他の重要な会議に出席するほか、取締役の業務執行を監視し、また、定例及び随時に監査役会を開催しています。また、内部監査の充実を図るために監査室（専任2名）を設置し、適宜必要な社内業務監査を実施しております。会計監査人については、監査法人トーマツを選任し、会計監査を委託しております。

コンプライアンス体制強化については、チーフコンプライアンスオフィサーおよびコンプライアンス委員会を設置するとともに、「役職員行動規範」を制定しています。また、内部通報制度として、コンプライアンス事務局や社外弁護士を窓口とする複数の通報制度（目安箱）を設置しております。

(2) 会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引關係の概要

社外取締役1名は、当社の関係会社である三菱商事株式会社の執行役員を兼務しております。三菱商事株式会社と当社とは取引関係（商品仕入）があります。

社外監査役3名につきましては、うち2名が税理士、1名が弁護士であり、当社及びグループ会社出身ではありません。なお、社外監査役と当社との間に取引等の利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は、平成17年4月より、法務審査室とクオリティーマネジメントオフィスを統合してリスクマネジメントオフィスと改称し、コンプライアンスや与信管理、品質管理などのリスク対応へ窓口を明確にいたしました。

7. 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社は三菱商事株式会社より20%の資本出資を受けており、代表取締役社長及び経理財務部門担当取締役の派遣により、経営マネジメントの強化を図っています。また、三菱商事株式会社の食品流通事業と連携強化を図っています。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の業績全般の概況

当中間期における食品流通業界を取り巻く環境は、小売業界における厳しい競争が続き、これにより販売価格の低下傾向も依然解消されなかったことから、店頭売上高の伸び悩みが続き、また、中食が伸長する中で、業務用卸・二次卸については、売上高の減少傾向が続きました。

このような中で、当社グループにおきましては、平成15年度から進めてきたリストラ型の中期経営計画「V字改革21」の施策実行により、財務体質の改善・強化が図られたことから、これを1年前倒して終了し、新中期経営計画「スパイラルアップ2007」を策定し、成長に向けた基盤整備と仕込みに取り組みました。

具体的には、まずはカイゼンの基本動作である2S（整理・整頓）を再度徹底するべく、今期から設置した業務改善推進部が全部署を巡回し、改善状況のチェックとサポートを進め、顧客基点の業務改善、機能強化にむけた基盤整備を実行いたしました。また、モデル部署を設定し、プロジェクト活動による全社の協力体制のもと内部統制の強化を図りました。成長に向けた仕込みといたしましては、「儲かる鮮魚売場作り」における店舗支援機能強化策として、今期からRS（リテールサポート）部に営業ソリューションチームを設置し、顧客の鮮魚売場における徹底した調査・分析に着手いたしました。

なお新中期経営計画初年度の当期におきましては、事業モデルの差別化のために、これまでの売上至上主義からの脱却を図り、主要顧客及び主要販売チャネルに対する営業方針を明確にして、顧客基点のソリューション型営業への切り替えを強力に推進するとともに、内部統制の強化や、人材育成等の費用を見込むため、敢えて減収減益の業績予想としております。

こうした結果、当中間期における当社グループの売上高につきましては、取り組み顧客の明確化と与信管理の再徹底、また、前期進めた子会社の整理等の影響により、847億53百万円（前年同期比94.4%、49億98百万円減）となりました。

経常利益につきましては、販管費においてはほぼ計画通りの削減ができたものの、主として子会社の整理による減収に伴う利益額の減少をカバーできず、6億65百万円（前年同期比66.7%、3億33百万円減）となりました。

当期純利益につきましては、退職給付変更時差異の償却が前期で終了したことなどにより特別損失は減少しましたが、3億38百万円（前年同期比84.1%、64百万円減）となりました。

(2) 当中間期のセグメント別の概況

水産事業セグメント

売上高 565億40百万円（前年比98.5%、8億70百万円減）

営業利益 2億75百万円（前年比58.0%、1億99万円減）

《業界の動向》

- ・ ぶり、はまちなどの養殖魚や、さんま、かつおといった鮮魚品の主力魚種において、前年と比較して相場安となり、逆に鮭鱒・うなぎについては相場高となる。
- ・ 小売店の鮮魚部門においては、丸魚（未加工商品）の販売不振が続き、また、競争環境が厳しくなる中、販売価格の低下傾向が続いている。

《業績の概況》

- ・ 製造に関わる子会社においては、原料高、製品安の状況下で売上高と営業利益が減少しました。
- ・ 小売業の販売価格低下に伴う単価下落の影響により、売上高及び営業利益が減少しました。また、主力商材の鮭鱒、うなぎの相場高が販売価格に転嫁できなかったことにより営業利益が減少しました。
- ・ 地域における業務用卸等との取引見直し、与信管理の徹底を進めたことにより、売上高及び営業利益が減少しました。

《施策の進捗状況》

- ・ 産地開発チームは、全国の水揚げ現場を巡回し、顧客基点の観点から、産地と売場を結ぶネットワークにおける各機能（商品調達、商品開発、加工・サービス、物流、情報など）の見直しを進めており、当中間期は、主要顧客に対し、「旬と鮮度」を強調した日本海からの“朝獲れ商品”の提案を中京圏、長野県内において実行し、小売店頭の売場活性化の成功例を作りました。
- ・ 営業ソリューションチームが、主要顧客における水産売場の特に「刺身」と「まぐろ」のカテゴリーにおける調査・分析を実施し、店頭の改善提案につなげました。
- ・ 日配品において、4月より首都圏生鮮センター内に首都圏デイリー営業部を設置し、エリア内4拠点における日配品流通の機能集約に着手し、品質管理の徹底と業務の合理化を図りました。

一般食品事業セグメント

売上高 180億25百万円（前年比80.7%、43億9百万円減）

営業利益 1億35百万円（前年比41.3%、1億92百万円減）

《業界の動向》

- ・ 『健康』、『ダイエット』をキーワードとした、消費者の健康志向に対応した食品が伸長する傾向が続く。
- ・ コスト競争力のある大手卸への取引集約が進む傾向が続き、当社が主戦エリアとする長野県及びその周辺エリアにおいても、地域卸の廃業や大手卸への営業譲渡が予定されるなど、卸の淘汰・再編が加速してきている。

《業績の概況》

- ・ 前期実施した子会社の整理（マルイチ国分りカー(株)平成16年10月1日営業譲渡、後に清算）と、取引先の帳合変更により売上高が減少いたしました。
- ・ 地域における業務用卸等との取引見直し、与信管理の徹底を進めたことにより、売上高及び営業利益が減少しました。
- ・ 販管費の削減を図ったものの、減収による利益額の減少をカバーするまでには至りませんでした。

《施策の進捗状況》

- ・ 小売店へのコンサルタント事業を行なう子会社のアルビス・イースト・ソリューションズ(株)及び当社のRS（リテールサポート）部による小売店支援機能との連携により、当社グループがサポートする小売店に対し、フルラインの強みを活かした生鮮品とのクロスマーチャンダイジング企画をメーカーと協力して実施し、成功例を作りました。
- ・ 地域主要顧客に対し、物流における課題を抽出し、顧客とともに改善策を検討し、実行しま

した。

畜産事業セグメント

売上高 100億34百万円（前年比101.4%、1億41百万円増）

営業利益 54百万円（前年比81百万円増）

《業界の動向》

- ・ 牛肉においては、米国産牛肉の輸入停止の影響が続き、国産牛肉の相場が上昇。6月に米国で2頭目のBSE感染牛が発生したことによる輸入再開遅延が懸念される。
- ・ 鶏肉においても、鳥インフルエンザによる東アジア地域の輸入停止の影響から市場価格は不安定な動き。
- ・ 豚肉においても、米国産牛肉輸入の代替需要により輸入量が増加傾向にあったが、関税法違反事件の影響により、輸入豚の不安定さから相場は乱高下した。

《業績の概況》

- ・ グループ内における生産、加工、販売等の各機能の見直しを徹底して進め、収益の改善を図りました。
- ・ 輸入牛のオリジナル調理加工品「マイルドビーフ」が好調に伸び、収益に貢献しました。

《施策の進捗状況》

- ・ 輸入牛のオリジナル調理加工品を基軸に、外食・業務用などの新規販売チャネルへの販売拡大と利益確保を図りました。
- ・ 2S（整理・整頓）の徹底により、在庫削減、商品ロス低減や在庫回転率の向上を図り、収益の改善につなげました。

その他事業セグメント

（物流事業、冷蔵庫事業、OA機器・通信機器販売及び保険代理店事業）

売上高 4億98百万円（前年比120.1%、83百万円増）

営業利益 35百万円（前年比 95.2%、1百万円減）

（2）通期の業績見通し（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

通期の見通しにつきましては、食品小売業界における業態を越えた競争は一段と加速し、引き続き厳しい環境の中、販売価格の低下傾向は今後も続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、新中期経営計画「スパイラルアップ2007」に基づき、引き続き基盤整備と仕込みの施策を推進してまいります。まずは当社グループ内において、顧客を基点として、業務とモノの2Sの徹底を更に進め、これを継続することにより、生産性の向上と機能別アライアンスに向けた基盤整備につなげてまいります。また、成長への仕込みとして、営業ソリューションチームの調査・分析結果を基に、「儲かる鮮魚売場作り」に向けた改善提案を行ない、主要顧客におけるシェアアップにつなげてまいります。

これにより、当社グループの通期の業績見通しにつきましては、売上高1,747億円（前期比98.0%）、経常利益18億01百万円（前期比78.9%）、当期純利益8億29百万円（前期比55.0%）を見込んでおります。

2. 財政状態

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ8億17百万円減少し、当中間連結会計期間末では15億74百万円となりました。これは営業活動によるキャッシュ・フローが4億21百万円となるものの、財務体質の改善を図る中で、借入金の返済を進めたことによるものであります。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4億21百万円(前年同期に得られた資金は20億1百万円)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が6億86百万円となる一方、法人税等の支払額が3億53百万円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は77百万円(前年同期に使用した資金は1億46百万円)となりました。これは主に、営業車輛のリース化を進めるため車輛の売却を行ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は13億16百万円(前年同期に使用した資金は40億5百万円)となりました。これは財務体質の改善を図る中で、借入金の返済を進めたことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

	平成15年 9月中間期	平成16年 9月中間期	平成17年 9月中間期	平成16年 3月期	平成17年 3月期
自己資本比率(%)	28.7	30.2	37.1	27.7	35.2
時価ベースの自己資本比率(%)	46.5	36.0	46.6	46.4	39.5
債務償還年数(年)	-	-	-	6.3	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	38.0	15.0	12.9	31.9

- (注)1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー (中間期は記載しておりません)
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い
2. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フローの営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 平成15年9月中間期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

3. 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

食の安全性について

近年、食品業界におきましては、中国産養殖鰻のマラカイトグリーン(合成抗菌剤)問題、BSE問題等「食の安全」を揺るがす問題が相次いで発生しております。消費者の「食の安全」に対する意識は年々高まっており、同様の問題が発生した場合は、消費者の買い

控えにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

食品の安定供給について

天候等自然条件による漁獲量の変動により、需給のバランスが崩れ価格等に影響が生じる可能性があります。また、海洋汚染等の影響により世界的に天然水産資源が減少しており、資源の持続的利用を可能とする漁獲管理措置の実施や輸入制限等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

食品流通業界の再編について

食品小売業界における厳しい競争環境を背景とした、企業再編やグループ化、さらには収益確保に向けた取引卸の集約化や帳合変更の動きが活発化しており、これにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

購買行動の変化について

今後、わが国の総人口は少子高齢化の進行により減少していくことが予想されており、これに伴い食品業界の市場規模が長期的に縮小していくことが懸念されます。また、当社はスーパーマーケット等の小売店を主な販売先としておりますが、ライフスタイルの変化により消費者の購買行動が「中食」へと移行してきておりますので、この傾向が続いていくと当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

「食の安全」の意識の高まりにより精肉類で導入されたトレーサビリティ法が他の生鮮食料品において導入された場合は、流通コストの増大により業績が悪化する可能性があります。

債権の貸倒について

当社グループの得意先に対する売掛債権の信用リスクは、個人消費の低迷及び小売業者間の出店競争による既存店舗の売上減少等による業績悪化等により、年々高まっております。与信管理の徹底を一層強化していく方針ですが、不測な事態が生じた場合は、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

在庫について

見越取引において、その判断を見誤った場合は、商品ロスの増加により業績に影響を及ぼす可能性があります。

4【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	2,212		1,628		2,434	
2 受取手形及び売掛金	15,057		13,625		13,774	
3 たな卸資産	3,576		3,410		3,394	
4 繰延税金資産	217		354		320	
5 未収入金	1,679		1,750		1,690	
6 その他	348		305		302	
貸倒引当金	282		234		275	
流動資産合計	22,809	52.5	20,841	52.5	21,641	53.1
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	6,675		6,242		6,467	
(2) 土地	8,281		7,921		7,932	
(3) その他	748	15,706 (36.1)	483	14,647 (36.9)	692	15,092 (37.1)
2 無形固定資産	78	(0.2)	106	(0.3)	96	(0.2)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2,785		3,298		2,956	
(2) その他	3,471		877		1,013	
貸倒引当金	1,402	4,855 (11.2)	72	4,103 (10.3)	55	3,914 (9.6)
固定資産合計	20,639	47.5	18,857	47.5	19,103	46.9
資産合計	43,449	100.0	39,698	100.0	40,744	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	16,412		15,016		15,302	
2 短期借入金	4,085		3,609		4,200	
3 一年以内返済予定長期借入金	1,144		923		1,033	
4 未払金	972		948		1,173	
5 未払法人税等	458		350		302	
6 賞与引当金	496		550		566	
7 その他	574		481		470	
流動負債合計	24,144	55.6	21,880	55.1	23,048	56.6
固定負債						
1 長期借入金	3,199		1,785		2,262	
2 退職給付引当金	2,409		-		-	
3 役員退職慰労引当金	223		240		232	
4 債務保証損失引当金	-		385		385	
5 繰延税金負債	-		361		201	
6 その他	277		237		225	
固定負債合計	6,110	14.0	3,009	7.6	3,308	8.1
負債合計	30,255	69.6	24,890	62.7	26,356	64.7
(少数株主持分)						
少数株主持分	79	0.2	60	0.2	58	0.1
(資本の部)						
資本金	3,719	8.5	3,719	9.3	3,719	9.1
資本剰余金	3,380	7.8	3,380	8.5	3,380	8.3
利益剰余金	5,719	13.2	7,026	17.7	6,825	16.8
その他有価証券評価差額金	334	0.8	665	1.7	447	1.1
自己株式	39	0.1	44	0.1	43	0.1
資本合計	13,113	30.2	14,747	37.1	14,329	35.2
負債、少数株主持分及び 資本合計	43,449	100.0	39,698	100.0	40,744	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高		89,751	100.0		84,753	100.0		178,354	100.0
売上原価		79,144	88.2		74,814	88.3		156,932	88.0
売上総利益		10,607	11.8		9,939	11.7		21,421	12.0
販売費及び一般管理費		9,795	10.9		9,438	11.1		19,490	10.9
営業利益		812	0.9		500	0.6		1,931	1.1
営業外収益									
1 受取利息	4			3			6		
2 受取配当金	34			39			43		
3 賃貸料	68			65			128		
4 持分法による投資利益	16			-			-		
5 保険解約収入	-			-			97		
6 その他	123	247	0.3	96	204	0.2	221	497	0.3
営業外費用									
1 支払利息	52			29			99		
2 持分法による投資損失	-			-			10		
3 その他	8	60	0.1	9	39	0.0	35	145	0.1
経常利益		998	1.1		665	0.8		2,282	1.3
特別利益									
1 貸倒引当金戻入益	26			13			146		
2 固定資産売却益	3			19			6		
3 投資有価証券売却益	8			2			8		
4 厚生年金基金代行部分返上益	-			-			1,422		
5 その他	1	39	0.1	0	35	0.0	32	1,617	0.9
特別損失									
1 固定資産除売却損	31			6			75		
2 投資有価証券評価損	45			0			63		
3 投資有価証券売却損	-			-			4		
4 退職給付会計基準変更時差異処理額	109			-			213		
5 債務保証損失引当金繰入額	-			-			334		
6 債権売却損	-			-			176		
7 減損損失	47			7			427		
8 その他	28	262	0.3	0	14	0.0	7	1,299	0.7
税金等調整前中間(当期)純利益		775	0.9		686	0.8		2,597	1.5
法人税、住民税及び事業税	431			367			273		
法人税等調整額	56	374	0.5	23	344	0.4	835	1,109	0.7
少数株主利益又は少数株主損失()		1	0.0		3	0.0		20	0.0
中間(当期)純利益		402	0.4		338	0.4		1,508	0.8

【中間連結剰余金計算書】

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		3,380		3,380		3,380
資本剰余金中間期末(期末)残高		3,380		3,380		3,380
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		5,317		6,825		5,317
利益剰余金増加高						
1 中間(当期)純利益	402	402	338	338	1,508	1,508
利益剰余金減少高						
1 配当金	-		138	138	-	
利益剰余金中間期末(期末)残高		5,719		7,026		6,825

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	775	686	2,597
減価償却費	402	329	788
投資有価証券評価損	45	-	63
投資有価証券売却益	-	2	8
減損損失	47	7	427
退職給付引当金の増加額(減少額)	311	109	2,391
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)	69	7	58
賞与引当金の増加額(減少額)	26	15	96
貸倒引当金の減少額	37	23	1,390
債務保証損失引当金の増加額	-	-	326
支払利息	52	29	99
売上債権の減少額(増加額)	364	141	2,576
たな卸資産の減少額(増加額)	61	15	244
仕入債務の増加額(減少額)	859	286	251
その他流動資産の増加額	135	59	67
その他流動負債の減少額	183	109	160
その他	82	46	26
小計	1,710	753	2,918
利息及び配当金の受取額	39	42	50
利息の支払額	50	28	96
法人税等の支払額	46	353	63
法人税等の還付額	349	7	349
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,001	421	3,157
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	161	158	448
有形固定資産の売却による収入	4	198	98
投資有価証券の取得による支出	22	6	61
投資有価証券の売却による収入	11	33	9
貸付けによる支出	100	80	200
貸付金の回収による収入	130	87	213
定期預金の払戻による収入	-	28	183
定期預金の預入による支出	-	40	65
保険解約による収入	-	-	368
その他	8	15	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	146	77	23

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入	80	-	80
長期借入金の返済による支出	709	587	1,757
短期借入金の純増加額	3,372	590	3,258
自己株式の純増加額	2	0	6
配当金の支払額	0	137	0
少数株主への配当金支払額	-	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,005	1,316	4,943
現金及び現金同等物の減少額	2,149	817	1,762
現金及び現金同等物の期首残高	4,154	2,392	4,154
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,005	1,574	2,392

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 14社 主要な連結子会社名 大信畜産工業(株)、(株)丸一北海屋、(株)マルイチフーズ、ファーストデリカ(株)、サンフレスコ(株)、甲信越地域スーパー本部(株)	連結子会社数 13社 主要な連結子会社名 大信畜産工業(株)、(株)丸一北海屋、(株)マルイチフーズ、ファーストデリカ(株)、サンフレスコ(株)、甲信越地域スーパー本部(株) 前連結会計年度において連結子会社でありましたマルイチ国分りカー(株)は清算したため、連結の範囲から除いております。	連結子会社数 14社 主要な連結子会社名 大信畜産工業(株)、(株)丸一北海屋、(株)マルイチフーズ、ファーストデリカ(株)、サンフレスコ(株)、甲信越地域スーパー本部(株)
2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社の数及び持分法適用会社名	持分法適用関連会社数 3社 持分法適用関連会社名 (株)諏訪中央魚市場 グリーンフード(株) (株)北信食肉センター	持分法適用関連会社数 2社 持分法適用関連会社名 グリーンフード(株) (株)北信食肉センター (株)諏訪中央魚市場は、株式売却(平成17年9月30日)により持分法適用会社から除外しております。	持分法適用関連会社数 3社 持分法適用関連会社名 (株)諏訪中央魚市場 グリーンフード(株) (株)北信食肉センター アルビス・イースト・ソリューションズ(株)は、当社が同社株式を追加取得し連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間期の末日はすべて中間連結決算日と同日であります。	同 左	連結子会社の事業年度の末日はすべて連結決算日と同日であります。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 同 左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却方法	<p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 中間連結財務諸表提出会社 は、移動平均法による原価法。 なお、一部の生鮮品については 個別法による原価法によってお ります。連結子会社は主とし て、最終仕入原価法によってお ります。</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属設 備を除く)については、定額法 を採用しております。なお、主 な耐用年数は、次のとおりであ ります。 建物及び構築物 15年～38年 その他(機械装 4年～13年 置及び運搬具)</p> <p>ロ 無形固定資産 (イ) ソフトウェア(自社利用) 社内における見込利用可能 期間(5年)に基づく定額法 によっております。 (ロ) その他の無形固定資産 定額法</p>	<p>ロ デリバティブ 同 左</p> <p>ハ たな卸資産 同 左</p> <p>イ 有形固定資産 同 左</p> <p>ロ 無形固定資産 (イ) ソフトウェア(自社利用) 同 左 (ロ) その他の無形固定資産 同 左</p>	<p>ロ デリバティブ 同 左</p> <p>ハ たな卸資産 連結財務諸表提出会社は、移 動平均法による原価法。なお、 一部の生鮮品については個別法 による原価法によっておりま す。連結子会社は主として、最 終仕入原価法によっておりま す。</p> <p>イ 有形固定資産 同 左</p> <p>ロ 無形固定資産 (イ) ソフトウェア(自社利用) 同 左 (ロ) その他の無形固定資産 同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充て るため、支給見込額のうち当中 間連結会計期間の負担額を計上 しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 賞与引当金 同 左</p>	<p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるた め、翌連結会計年度の支給見込 額のうち当連結会計年度の負担 額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>ハ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分金額を特別損失に計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は2,375百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払いが当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合、損益に与える影響額は1,233百万円(益)であります。</p>	<p>ハ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末における年金資産見込額が、退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年2月28日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年7月15日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。</p> <p>なお、これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>ハ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、当連結会計年度末における年金資産見込額が、退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用を投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分金額を特別損失に計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年2月28日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>当連結会計年度における損益への影響額1,422百万円は特別利益に計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法	<p>ニ 役員退職慰労引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結財務諸表提出会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、前連結会計年度の下期において、内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は変更後の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ7百万円多く、税金等調整前中間純損失は284百万円少なく計上されております。</p>	<p>ニ 役員退職慰労引当金</p> <p>同 左</p> <p>ホ 債務保証損失引当金</p> <p>債務保証等の損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>同 左</p>	<p>ニ 役員退職慰労引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ 債務保証損失引当金</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>		

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については繰延ヘッジを採用し、為替予約取引については振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利支払に係る金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップを利用してあります。また、外貨建金銭債務の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を利用してあります。</p> <p>ハ ヘッジ方針 ヘッジ対象の識別及びヘッジ手段の選択は、保有している借入金または外貨建金銭債権債務の範囲内で、ヘッジ手段の契約時に個別に社長決裁稟議を経て実施する方針であります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 毎月末経理財務部において、ヘッジ対象である借入金または外貨建金銭債権債務とヘッジ手段である金利スワップまたは為替予約残高との対応関係について把握し管理しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同 左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同 左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によってあります。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>同 左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が28百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が48百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、12,271百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,381百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、12,039百万円であります。
2 担保に供している資産及び対応する債務は下記のとおりであります。 (1) 担保資産 建物及び構築物 730百万円 土地 2,102百万円 計 2,832百万円 (2) 対応する債務 支払手形及び買掛金 55百万円 短期借入金 1,245百万円 長期借入金 (一年以内返済予定分を含む) 308百万円 計 1,608百万円 (3) また、預金8百万円及び投資有価証券190百万円(中間連結会計期間末簿価)を取引保証のため担保に供しております。	2 担保に供している資産及び対応する債務は下記のとおりであります。 (1) 担保資産 建物及び構築物 938百万円 土地 2,577百万円 計 3,515百万円 (2) 対応する債務 支払手形及び買掛金 214百万円 短期借入金 995百万円 長期借入金 (一年以内返済予定分を含む) 181百万円 計 1,390百万円 (3) また、預金8百万円及び投資有価証券445百万円(中間連結会計期間末簿価)を取引保証のため担保に供しております。	2 担保に供している資産及び対応する債務は下記のとおりであります。 (1) 担保資産 建物及び構築物 505百万円 土地 1,585百万円 計 2,090百万円 (2) 対応する債務 支払手形及び買掛金 59百万円 短期借入金 995百万円 長期借入金 (一年以内返済予定分を含む) 204百万円 計 1,258百万円 (3) また、預金8百万円及び投資有価証券104百万円(期末簿価)を取引保証のため担保に供しております。
3 偶発債務 下記関連会社の銀行借入金について債務保証を行っております。 株式会社諏訪中央魚市場 80百万円 グリーンフード株式会社 127百万円 北信食肉センター株式会社 55百万円 計 262百万円		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>販売運賃 2,306百万円 貸倒引当金繰入 額 63百万円 従業員給料 3,314百万円 賞与引当金繰入 額 476百万円 役員退職慰労引 当金繰入額 7百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>販売運賃 2,341百万円 従業員給料 3,221百万円 賞与引当金繰入額 541百万円 役員退職慰労引 当金繰入額 8百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>販売運賃 4,648百万円 従業員給料 6,535百万円 賞与引当金繰入額 551百万円 役員退職慰労引 当金繰入額 18百万円</p>
<p>2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 3百万円 計 3百万円</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 6百万円 土地 13百万円 計 19百万円</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 6百万円 計 6百万円</p>
<p>3 固定資産除売却損の内訳は次 のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物売却 3百万円 建物及び構築物除却 7百万円 機械装置及び 運搬具売却 2百万円 機械装置及び 運搬具除却 10百万円 器具備品除却 0百万円 撤去費用 7百万円 計 31百万円</p>	<p>3 固定資産除売却損の内訳は次 のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物売却 2百万円 機械装置及び 運搬具除却 0百万円 器具備品売却 0百万円 器具備品除却 1百万円 電話加入権 2百万円 撤去費用 0百万円 計 6百万円</p>	<p>3 固定資産除売却損の内訳は次 のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物売却 3百万円 建物及び構築物除却 22百万円 機械装置及び 運搬具売却 2百万円 機械装置及び 運搬具除却 19百万円 器具備品売却 0百万円 器具備品除却 9百万円 土地売却 8百万円 電話加入権 1百万円 撤去費用 7百万円 計 75百万円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
<p>4 当社グループは、保有固定資産を各事業部別に把握したうえで地域事業部毎に当該地域の戦略・顧客政策を勘案してグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえ検証した結果、以下の不動産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(土地47百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産毎の回収可能額は正味売却価額により測定しております。</p>				<p>4 当社グループは、保有固定資産を各事業部別に把握したうえで地域事業部毎に当該地域の戦略・顧客政策を勘案してグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえ検証した結果、以下の不動産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(土地7百万円、建物0百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産毎の回収可能額は正味売却価額により測定しております。</p>				<p>4 当社グループは、保有固定資産を各事業部別に把握したうえで地域事業部毎に当該地域の戦略・顧客政策を勘案してグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえ検証した結果、以下の不動産等については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(土地404百万円、建物22百万円、その他0百万円、合計427百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額により測定しております。</p>			
地域	主な用途	種 類	減損損失 (百万円)	地域	主な用途	種 類	減損損失 (百万円)	地域	主な用途	種 類	減損損失 (百万円)
長野県 東信	遊休不動産	土地	47	その他	賃貸不動産	土地及び建物 等	7	長野県 北信	主に事業用 不動産	土地及び建物 等	328
				(注) 地域区分のうち、その他は長野県のエリア外の地域を指します。				長野県 東信	遊休不動産	土地	47
								その他	主に賃貸不 動産	土地及び建物 等	51
								(注) 地域区分のうち、長野県 北信は主に長野エリアを、長野県 東信は主に上田及び佐久エリアを指します。			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,212百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 207百万円	現金及び預金勘定 1,628百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 53百万円	現金及び預金勘定 2,434百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 41百万円
現金及び現金同等物 2,005百万円	現金及び現金同等物 1,574百万円	現金及び現金同等物 2,392百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>1,158</td> <td>691</td> <td>466</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,158</td> <td>691</td> <td>466</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他	1,158	691	466	合計	1,158	691	466	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>849</td> <td>498</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>849</td> <td>498</td> <td>350</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他	849	498	350	合計	849	498	350	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>1,128</td> <td>719</td> <td>409</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,128</td> <td>719</td> <td>409</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他	1,128	719	409	合計	1,128	719	409
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
有形固定資産その他	1,158	691	466																																			
合計	1,158	691	466																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
有形固定資産その他	849	498	350																																			
合計	849	498	350																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																			
有形固定資産その他	1,128	719	409																																			
合計	1,128	719	409																																			
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																				
1年以内 214百万円 1年超 261百万円 合計 476百万円	1年以内 155百万円 1年超 201百万円 合計 357百万円	1年以内 200百万円 1年超 217百万円 合計 417百万円																																				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
支払リース料 134百万円 減価償却費相当額 127百万円 支払利息相当額 4百万円	支払リース料 96百万円 減価償却費相当額 92百万円 支払利息相当額 3百万円	支払リース料 254百万円 減価償却費相当額 242百万円 支払利息相当額 9百万円																																				
減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同 左	減価償却費相当額の算定方法 同 左																																				
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同 左	利息相当額の算定方法 同 左																																				

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同 左	(減損損失について) 同 左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年 9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,604	2,168	563
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	10	7	2
合計	1,615	2,175	560

2. 時価のない有価証券の主な内容

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	588

当中間連結会計期間末(平成17年 9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,602	2,720	1,118
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	10	9	0
合計	1,612	2,730	1,117

2. 時価のない有価証券の主な内容

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	568

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1)株式	1,609	2,362	754
(2)債券	-	-	-
(3)その他	10	7	2
合計	1,620	2,371	751

2. 時価のない有価証券の主な内容

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	585

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

当社グループはデリバティブ取引については全てヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

該当ありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

事業の種類として「食品卸売事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当中間連結会計期間における「食品卸売事業」の連結売上高及び営業利益合計額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	水産事業 (百万円)	一般食品事業 (百万円)	畜産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	56,540	18,023	10,034	156	84,753	-	84,753
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2	-	341	344	(344)	-
計	56,540	18,025	10,034	498	85,098	(344)	84,753
営業費用	56,264	17,890	9,979	463	84,597	(344)	84,253
営業利益	275	135	54	35	500	-	500

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な内容

水産事業.....水産物、水産加工品、日配品及び冷凍食品の販売事業

一般食品事業.....加工食品及び菓子の販売事業

畜産事業.....畜産物及び畜産加工品の販売事業

その他事業.....事務機器、OA販売、保険代理店事業、物流業務及びコンサルティング事業

3. 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

4. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来「食品卸売業」及び「その他の事業」に区分しており、「食品卸売業」の連結売上高、営業利益及び総資産合計が、いずれも全セグメントに占める割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当連結会計年度より「水産事業」、「一般食品事業」、「畜産事業」、「その他事業」に変更しております。

これは、平成15年度から進めてきましたリストラ型の中期経営計画「V字改革21」を見直し、平成17年8月に新たに策定した中期経営計画「スパイラルアップ2007」において、従来の長野県及び周辺エリアと首都圏及び中京圏のエリア別管理に加え、「水産事業」、「一般食品事業」、「畜産事業」各事業別に戦略の明確化と経営管理を行う方針としたことに基づき、当社グループの事業実態をより適切に開示するためのものであります。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	水産事業 (百万円)	一般食品事業 (百万円)	畜産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	57,410	22,329	9,892	118	89,751	-	89,751
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4	-	296	300	(300)	-
計	57,410	22,334	9,892	414	90,052	(300)	89,751
営業費用	56,935	22,006	9,919	377	89,240	(300)	88,939
営業利益(又は営業損失)	474	327	27	36	812	-	812

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	水産事業 (百万円)	一般食品事業 (百万円)	畜産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	117,496	41,034	19,594	228	178,354	-	178,354
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	10	-	605	615	(615)	-
計	117,496	41,044	19,594	834	178,969	(615)	178,354
営業費用	116,096	40,542	19,647	752	177,038	(615)	176,423
営業利益(又は営業損失)	1,400	501	52	81	1,931	-	1,931

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

事業の種類として「食品卸売事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当連結会計年度における「食品卸売事業」の連結売上高及び営業利益合計額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）における本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）における海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 568.25円 1株当たり中間純利益 17.45円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株 予約権付社債等潜在株式がないた め記載しておりません。	1株当たり純資産額 639.24円 1株当たり中間純利益 14.69円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在 株式がないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 621.05円 1株当たり当期純利益 65.37円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式が存在しないため記載してお りません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	402	338	1,508
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	402	338	1,508
期中平均株式数(千株)	23,078	23,072	23,076

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。